

ピースアップ九条可視化の会が 山本太郎を「総理大臣」に推す理由

みなさま、覚えていらっしゃるでしょうか？
2015年9月19日の国会を！「**安保法制**」（**戦争法**）が**強行採決**されようとしていたとき、山本太郎は「一人告別式」として喪服で登壇し、**牛歩戦術で抵抗**しました。「平和な国日本」の死を悼み、最後まで抵抗したのです。

その後安倍・菅政権は軍国化への道を速め、米軍のいいなりに石垣・宮古などの沖縄の島、また奄美や馬毛島などの鹿児島島の島々に米軍共用の自衛隊の基地を作り、南西諸島の軍事要塞化を進めてきました。果ては今回の総裁選候補の一人、高市早苗などは核装備に言及するまで軍事にのめりこんでいます。

世界はAIを使った戦争へと舵を切っており、GPSを使い、ドローンや無人戦闘機で狙った人をピンポイントで攻撃できるまでになっています。「**かけがえのない命**」「**ひとりひとり顔と人生を持った命**」を「敵」と認識した機械が滅ぼしていく時代です。このような、「殺人」と呼ぶべき戦争を許しておいていいのでしょうか？

これに対して、これからは「反戦」ではなく「**非戦の思想**」がなければ国民は安心できません。戦争反対を叫ぶのではなく、「戦争」を国民から遠ざける、そういう政策が真摯に迫及されねばならないと思います。

枝野幸男ではなく、志位和夫でもない、山本太郎は、そういう思いを体現できる人ではないか、と思い、総理大臣に推しました。

前途は多難です。政権をとったら、まず**2014年7月1日に閣議決定した「集団的安全保障の行使容認」**を覆さねばなりません。そして国会に「**安保法制の廃案**」を上程し、可決しなければなりません。日本をもとの「平和国家」に戻すにはこのほかにもたくさんの手段が必要で

す。それを、国民と協力し合ってやり抜く力を**山本太郎に期待**します。

もう一つは、平成の30年間を通じて崩壊してしまった**日本経済の建て直し**です。1990年代から始まった日本のデフレは平成の30年間を通じて続き、その間に非正規雇用が進み、**貧富の格差が激しくなりました**。立憲民主党の枝野代表が「1000万円以下の収入の所得税免除」を言っていますが、現実を見ているのでしょうか？労働者の3分の1が年収200万円前後といわれています。その貧しい人たちから容赦なく税を取り立てる制度、それが「**消費税**」です。1989年から始まった消費税の徴収は、赤ちゃんからホームレスの人まで容赦なく取り立て、諸税の中で3分の1を占めるまでになりました。コロナ禍で多くの人が困窮しているときに、**2020年度の日本の税収は過去最高**になったといえます。これが日本の経済の首を絞めているのではないのでしょうか？それを考えもせず、河野太郎は総裁選の前に「消費税を倍増して年金に充てる」などと言い出しました。消費税はもともと「全額を社会保障に」といううたい文句で始まりましたが、実際は法人税・所得税の減額に使われ、何よりも輸出還付金という大企業優遇に使われました。倍に増税しても、年金には回らず、権力者のつかみ金になってしまう恐れが大了。国民はもう一度騙されなければならないのでしょうか。

そんな中、**山本太郎は「消費税廃止」**をうたい、「**緊縮財政から積極財政へ**」の方向転換を目指しています。貧しい人から奪う政策ではなく、貧しい人に寄り添う政治、いわば「慈悲の政治」を目指しているように思えます。

この「**非戦の思想**」と「**慈悲の政治**」を山本太郎に期待して総理に推したのですが、いかがでしょうか？